

株 主 各 位

神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番4号  
**株式会社リアルビジョン**  
代表取締役社長 池 畑 勝 治

## 第17回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第17回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年6月25日（火曜日）午後5時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

- |                 |  |
|-----------------|--|
| 1. 日 時          | 平成25年6月26日（水曜日）午前10時   |
| 2. 場 所          | 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目18番1号<br>新横浜国際ホテル南館4階「ブループラム」<br>（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）  |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第17期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第17期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項            |  |
| 第1号議案           | 取締役5名選任の件  |
| 第2号議案           | 監査役3名選任の件  |
| 第3号議案           | 会計監査人選任の件  |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、事業報告、計算書類及び連結計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.realvision.co.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災に関連した復興需要等を背景に緩やかながら回復の動きが見られたものの、その後の世界経済の低迷や円高の長期化、近隣諸国との関係悪化に伴う海外需要の減少等の影響により、先行き不透明な状況が続きました。しかしながら、政権交代による大胆な経済政策への期待感から、株高、円安基調へ急激な環境変化を示す等、景気回復への兆しが見えております。

このような状況下、当社は、当面の多様な組込機器への事業展開、さらに、将来的に予想される組込機器のネットワーク化等システム全体の顧客ニーズへの対応を図るため、平成24年11月28日付で株式会社シスウェブホールディングスより組込ソリューション事業を営む株式会社ソアーシステム（以下、ソアー社）の全株式を取得し、連結子会社とし、新たなグループ体制のもと、シナジー効果極大化に向けた事業展開に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、ソアー社の連結子会社化等により、売上高187,317千円（前期比14.9%増）、営業損失174,493千円（前期営業損失226,963千円）、経常損失186,278千円（前期経常損失237,980千円）を計上いたしました。なお、平成25年2月に持分法適用関連会社であるWIDE Corporationの株式を譲渡したことによる関係会社株式売却益19,236千円を特別利益に計上、また、売買代金請求訴訟の和解成立による訴訟和解金112,342千円及びグラフィックス関連のアミューズメント事業に係る事業再編損51,554千円を特別損失に計上したため、当期純損失331,949千円（前期当期純損失239,399千円）となりました。

当連結会計年度における事業別の概況は次のとおりです。

なお、組込ソリューション事業を営むソアー社を連結子会社化したことに伴い、従来の「グラフィックス関連」及び「部材関連」の2事業に新たに「組込ソリューション関連」を加えた3事業に区分を変更しております。

## 1. グラフィックス関連

産業用グラフィックス事業は、医療事業の拡大を図る国際的な大手優良メーカーと共同開発を継続して進めると共に、当社独自技術のFVT（注）を搭載した新製品について、第3四半期より販売を開始いたしました。アミューズメント事業は、遊技機器関連企業からの受託開発の獲得に向け引き続き営業を推進いたしました。また、「JIGENシリーズ+Racroix」の技術をベースに、POS及び券売機等の新規用途への展開も推進いたしました。

この結果、売上高67,283千円（前期比36.4%減）、セグメント損失53,551千円（前期セグメント損失83,703千円）となりました。

（注）FVT（ファインビューテクノロジー）

当社が独自開発した、デジタル医用画像を汎用モニタ上で実現するための技術。DICOMキャリブレーションや、輝度均一化制御、モニタ管理機能等を汎用モニタで実現することができます。

## 2. 組込ソリューション関連

当連結会計年度において、株式取得により子会社化したソア一社により、プリンタ、通信機器等の組込機器、検査装置の開発販売及びポータルWEBサイト構築、サーバー運用保守等を行いました。

この結果、売上高111,859千円、セグメント損失6,521千円となりました。

## 3. 部材関連

当連結会計年度において、円高に推移したこと等により、引続き顧客が他国から部材関連を輸入しているため、売上は低迷し、売上高8,173千円（前期比85.7%減）、セグメント利益67千円（前期比87.5%減）となりました。

## 4. 研究開発活動

グラフィックス関連事業において、産業用グラフィックス事業で、「FVTシリーズ」の新製品の開発を行いました。また、アミューズメント事業では、POS及び券売機等の新規用途への展開のための開発を行いました。その結果、研究開発費は32,259千円（前期比66.9%減）になりました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度は、開発用機器等の設備資金に321千円、開発用ソフトウェア等の取得に1,565千円の設備投資を行いました。

### ③ 資金調達の様況

当社は、平成24年4月17日を払込期日として、第三者割当により新株式8,000株の発行（払込金額1株につき12,950円）を実施し、総額103,600千円の資金調達を行いました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の様況

| 区 分           | 第14期<br>自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日 | 第15期<br>自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日 | 第16期<br>自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日 | 第17期<br>自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日 |
|---------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(千円)     | 2,112,680                         | 2,505,172                         | 163,026                           | 187,317                           |
| 経 常 損 失(千円)   | 346,848                           | 518,088                           | 237,980                           | 186,278                           |
| 当 期 純 損 失(千円) | 309,442                           | 414,037                           | 239,399                           | 331,949                           |
| 1株当たり当期純損失    | 7,513円29銭                         | 10,052円87銭                        | 5,812円64銭                         | 6,797円32銭                         |
| 総 資 産 額(千円)   | 1,988,968                         | 1,262,658                         | 1,184,549                         | 804,189                           |
| 純 資 産 額(千円)   | 1,746,186                         | 1,124,259                         | 1,130,891                         | 751,571                           |

- (注) 1. 第15期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ465千円増加し、税金等調整前当期純損失は、1,389千円増加しております。
2. 第15期において、WIDE社及びその子会社2社（WIDE USA Corp.、WIDE Europe B.V.）は第三者割当増資により、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しておりますが、異動日を同社の決算日である12月末日とみなしたため、第15期連結会計年度は損益計算書のみを連結しております。
3. 第16期連結会計年度末において連結子会社が存在しないため、第16期連結会計年度末の連結貸借対照表は作成していません。このため、総資産及び純資産については、個別貸借対照表を基に記載しております。

### (3) 重要な子会社の状況

| 会社名         | 資本金      | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容            |
|-------------|----------|----------|--------------------|
| 株式会社ソアーシステム | 12,000千円 | 100.0%   | 組込機器及びソフトウェアの開発・販売 |

(注) 平成24年11月28日に株式会社ソアーシステムの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

### (4) 対処すべき課題

現状の対処すべき課題として、主に以下の事項を考えております。

#### ① 技術革新への対応

グラフィックス市場は競合が激しく、技術の進歩も急速に進んでおります。新たなアーキテクチャのLSI化に加え、半導体プロセスの進化に伴い、ジオメトリ処理及びレンダリング処理等を行うLSIの高速化がさらに進むと同時に、グラフィックス以外の機能と1チップにシステムLSI化することが重要になっております。このような急速な技術革新に対応するには、優秀で経験豊富なシステムLSI開発技術者を確保することが極めて重要な経営課題と認識しております。また、自社の固有技術を確立する一方で、当該固有技術と融合する技術を有する企業に対し、買収や提携等を迅速に行うことが重要と考えております。

#### ② 効率的な開発体制の構築

当社は、現在、特定用途向けグラフィックス分野へ事業を展開しております。すなわち、相応の市場規模が期待できる医用向け及び遊技機器向け等特定用途向けグラフィックス市場に対し、当該特定用途に最適化したグラフィックスLSI、基本ソフト（ドライバ、ライブラリ）、ボード及びアプリケーションソフトを開発し、サブシステムもしくはシステムとして事業展開を図っております。特定用途向けグラフィックス分野では、それぞれの用途ごとに仕様が異なるため、当該特定用途の市場に精通した有力企業に対し、買収や提携等を行うことでそれぞれの市場ニーズを的確に把握し、より効率的な開発体制を確立していく方針であります。

### ③ LSI等の製造委託先の確保

当社は、グラフィックスLSI及びグラフィックスボードについて、ファブレスメーカーとして設計業務に特化しており、LSI及びボード等の製造に関しては一切の業務をアウトソーシングしております。中でもLSIの製造委託は、当社にとり極めて重要な要素を占めております。これまで、国内のみならず台湾をはじめとする海外の半導体メーカーに対して直接あるいは間接的に製造を委託してまいりましたが、当社が自らの事業戦略を推進していくためには常に最適な委託先を確保できる体制を確立することが重要であり、複数の委託先との良好な関係を築きあげて維持していくことが重要になります。

### ④ 知的財産権の保護

現在まで、当社には、当社の技術に関連した知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはなく、当社が適切かつ十分であると認める方法で行った調査によっても訴訟提起等のおそれは認められておりません。情報技術に関する知的財産権については実務が必ずしも確立されていない分野も存在し、予想に反して権利の登録ができなかったり、権利が登録できた場合でも強力な保護が得られない等の可能性があります。しかしながら、当社は、今後も、当社製品またはその技術等に関して必要に応じてできる限り知的財産権の登録出願を行うなどその保護を図る方針であります。

### ⑤ 内部管理体制の強化

当社グループは、平成25年3月31日現在、取締役5名、監査役3名、従業員39名と小規模な組織であり、社内管理体制は組織的というよりも人的な管理に依存している面が大きいというのが現状であります。当社は、より組織的な運営を目指し、かつ、コンプライアンス体制の強化を図るため、社員の育成等を行ってまいります。

(5) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

| 事業区分          | 事業内容                                         |
|---------------|----------------------------------------------|
| グラフィックス関連事業   | グラフィックスLSI、グラフィックスボード及びソフトの開発・販売、産業用液晶モニタの販売 |
| 組込ソリューション関連事業 | 組込機器及びソフトウェアの開発・販売                           |
| 部材関連事業        | 部材の原材料の輸取出引等                                 |

(6) 主要な拠点（平成25年3月31日現在）

|             |            |
|-------------|------------|
| 当社          | 本社（横浜市港北区） |
| 株式会社ソアーシステム | 本社（川崎市中原区） |

(7) 使用人の状況（平成25年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分          | 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------------|------|-------------|
| グラフィックス関連事業   | 8名   | 2名減         |
| 組込ソリューション関連事業 | 28名  | 28名増        |
| 全社（共通）        | 3名   | －           |
| 合計            | 39名  | 26名増        |

- (注) 1. 使用人数は、就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む。）です。  
2. 使用人数が前連結会計年度末と比べて26名減増加しておりますが、その主な理由は、平成24年11月28日付で株式会社ソアーシステムを連結子会社化したためであります。  
3. 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 11名  | 2名減       | 41.2歳 | 6.4年   |

(注) 使用人数は、就業人員です。

## (8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

### ①継続企業の前提に関する重要事象等

連結計算書類の「継続企業の前提に関する注記」において記載しておりますとおり、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。詳細につきましては、当該箇所をご参照ください。

当社グループは、当該状況の解消を図るべく、経営改善策を着実に実行し業績改善の早期実現を図ってまいりますが、これらの施策は実施過程及び展開予定の施策であり、今後の営業活動の状況、環境の変化等によって計画通り進捗しない可能性があります。したがって現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結計算書類及び計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類及び計算書類に反映しておりません。

### ②資本業務提携契約の締結

当社は平成24年9月28日付で、株式会社シスウェブホールディングスと資本業務提携契約を締結しております。



## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成25年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 161,950株  
② 発行済株式の総数 49,187株

（注）第三者割当増資により、新株式を8,000株発行し、発行済株式の総数は8,000株増加しております。

- ③ 株主数 2,483名  
④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                  | 持 株 数       | 持 株 比 率   |
|----------------------------------------|-------------|-----------|
| 株 式 会 社 シ ス ウ ェ ー ブ<br>ホ ー ル デ ィ ン グ ス | 株<br>15,820 | %<br>32.2 |
| 江 田 幹 雄                                | 1,073       | 2.2       |
| 最 上 剛                                  | 1,032       | 2.1       |
| 小 田 原 雅 人                              | 883         | 1.8       |
| 小 黒 昌 宏                                | 800         | 1.6       |
| 菊 地 幸 久                                | 791         | 1.6       |
| 飯 塚 仁 志                                | 777         | 1.6       |
| 伊 東 厚 彦                                | 658         | 1.3       |
| 森 由 紀 子                                | 582         | 1.2       |
| 江 澤 三 保 子                              | 574         | 1.2       |

（注）持株比率は自己株式（1株）を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

① 当社役員が保有している新株予約権の状況（平成25年3月31日現在）

|                    |                                                                                                                      |           |      |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|------|
| 発行決議の日             | 平成15年7月14日取締役会決議                                                                                                     |           |      |
| 新株予約権の数            | 276個                                                                                                                 |           |      |
| 新株予約権の目的である株式の種類と数 | 普通株式 276株                                                                                                            |           |      |
| 新株予約権の発行価額         | 無償                                                                                                                   |           |      |
| 新株予約権の行使時の払込金額     | 142,040円                                                                                                             |           |      |
| 新株予約権の行使期間         | 平成17年6月26日から平成25年6月25日まで                                                                                             |           |      |
| 新株予約権の行使の条件        | 対象者は、権利行使時において、当社ならびに子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを有するものとする。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として承認した場合にはこの限りではない。対象者が死亡した場合、相続は認めない。 |           |      |
| 役員の保有状況            | 取締役                                                                                                                  | 保有者数      | 1名   |
|                    |                                                                                                                      | 保有数       | 105個 |
|                    |                                                                                                                      | 目的である株式の数 | 105株 |

② 当事業年度中に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

③ その他新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成25年3月31日現在）

| 地 位          | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                                              |
|--------------|-----------|---------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役<br>社 長 | 池 畑 勝 治   | 株式会社シスウェブホールディングス<br>取締役<br>株式会社シスウェブトレーディング代表<br>取締役<br>株式会社共和エステート代表取締役 |
| 取 締 役        | 宮 嶋 淳     | 株式会社シスウェブホールディングス<br>代表取締役社長<br>株式会社シスウェブトレーディング取締<br>役                   |
| 取 締 役        | 若 尾 康 成   | 若尾総合法律事務所所長                                                               |
| 取 締 役        | 豊 田 賢 治   | 東京桜橋法律事務所所長                                                               |
| 取 締 役        | 田 中 冬 人   | 社長付                                                                       |
| 取 締 役        | 杉 山 尚 志   |                                                                           |
| 常勤監査役        | 舟 橋 金 之 介 | 株式会社ビジネスバリュークリエーション<br>代表取締役                                              |
| 監 査 役        | 大 嶽 貞 夫   | 株式会社シスウェブホールディングス社<br>外監査役                                                |
| 監 査 役        | 円 谷 智 彦   | 株式会社廣済堂社外監査役<br>株式会社ジャパンネットワークシステム社<br>外監査役                               |

- (注) 1. 取締役宮嶋 淳氏、若尾康成氏及び豊田賢治氏は、社外取締役であります。
2. 監査役舟橋金之介氏、大嶽貞夫氏及び円谷智彦氏は、社外監査役であります。
3. 監査役円谷智彦氏は、会計検査院に長年にわたり在籍し、会計検査等に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、監査役舟橋金之介氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 平成25年1月25日付で、以下のとおり取締役の地位・担当の変更がありました。  
( )内は変更前であります。  
杉山尚志 取締役（代表取締役社長）
6. 平成25年2月19日付で、以下のとおり取締役の地位・担当の変更がありました。  
( )内は変更前であります。  
田中冬人 取締役社長付（取締役開発本部長）
7. 平成25年4月4日付で、取締役豊田賢治氏は、辞任により退任しております。

② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏名    | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況               |
|-------|------------|------|-----------------------------------|
| 河合 健介 | 平成24年9月28日 | 辞任   | 当社社外監査役                           |
| 范 瀬 成 | 平成25年1月25日 | 辞任   | 当社取締役                             |
| 三須 貴夫 | 平成25年1月25日 | 辞任   | 当社取締役                             |
| 山川 仁  | 平成25年1月25日 | 辞任   | 当社常勤監査役                           |
| 清水 京造 | 平成25年1月25日 | 辞任   | 当社社外監査役<br>株式会社ビューマジック<br>代表取締役社長 |
| 平野 悠  | 平成25年1月25日 | 辞任   | 当社社外監査役<br>株式会社マグナデザインネット<br>監査役  |

③ 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区分               | 支給人員        | 支給額                   |
|------------------|-------------|-----------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 7名<br>(3名)  | 26,989千円<br>(2,800千円) |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 6名<br>(5名)  | 7,361千円<br>(1,150千円)  |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 13名<br>(8名) | 34,350千円<br>(3,950千円) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額100,000千円であります。  
(平成9年6月23日開催の第1回定時株主総会決議)
3. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額30,000千円であります。  
(平成9年6月23日開催の第1回定時株主総会決議)
4. 当事業年度末日現在の取締役は6名(うち社外取締役は3名)、監査役は3名(うち社外監査役は3名)であります。上記の取締役及び監査役の支給人員と相違しておりますのは、平成25年1月25日付で辞任により退任した取締役1名及び監査役3名が含まれるためであります。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者、社外役員の兼職状況

| 地 位   | 氏 名       | 兼 職 す る 法 人 等       | 兼 職 の 内 容 |
|-------|-----------|---------------------|-----------|
| 取 締 役 | 宮 嶋 淳     | 株式会社シスウェーブホールディングス  | 代表取締役社長   |
|       |           | 株式会社シスウェーブトレーディング   | 取締役       |
| 監 査 役 | 舟 橋 金 之 介 | 株式会社ビジネスバリュークリエイション | 代表取締役     |
| 監 査 役 | 大 嶽 貞 夫   | 株式会社シスウェーブホールディングス  | 社外監査役     |
| 監 査 役 | 円 谷 智 彦   | 株式会社廣濟堂             | 社外監査役     |
|       |           | 株式会社ジャパンネットワークシステム  | 社外監査役     |
| 監 査 役 | 清 水 京 造   | 株式会社ビューマジック         | 代表取締役社長   |
| 監 査 役 | 平 野 悠     | 株式会社マグナデザインネット      | 監査役       |

- (注) 1. 株式会社シスウェーブホールディングスは当社の主要株主である筆頭株主であり、当社のその他の関係会社であります。
2. 当社と株式会社シスウェーブトレーディング、株式会社ビジネスバリュークリエイション、株式会社廣濟堂、株式会社ジャパンネットワークシステム、株式会社ビューマジック及び株式会社マグナデザインネットとの間には取引関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|     |       | 出席状況及び発言状況                                                                        |
|-----|-------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 宮嶋 淳  | 平成25年1月25日就任以降に開催された取締役会の全てに出席し、経営者としての豊富な経験と知見から適宜発言を行っております。                    |
| 取締役 | 若尾 康成 | 平成25年1月25日就任以降に開催された取締役会の全てに出席し、弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。                       |
| 監査役 | 舟橋金之介 | 平成25年1月25日就任以降に開催された取締役会及び監査役会の全てに出席し、他社において長年経営に携わった経験と知見から適宜発言を行っております。         |
| 監査役 | 大嶽 貞夫 | 平成25年1月25日就任以降に開催された取締役会及び監査役会のほぼ全てに出席し、他社において長年経営に携わった経験と知見から適宜発言を行っております。       |
| 監査役 | 円谷 智彦 | 平成25年1月25日就任以降に開催された取締役会及び監査役会に必要に応じ出席し、会計検査院での長年の経験と知見から適宜発言を行っております。            |
| 取締役 | 豊田 賢治 | 平成25年1月25日就任以降に開催された取締役会のほぼ全てに出席し、弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。                     |
| 監査役 | 清水 京造 | 平成25年1月25日退任までに開催された取締役会及び監査役会のほぼ全てに出席し、IT業界における経験豊富な見地から適宜発言を行っております。            |
| 監査役 | 平野 悠  | 平成25年1月25日退任までに開催された取締役会及び監査役会に必要に応じ出席し、経営者としての経験豊富な見地から適宜発言を行っております。             |
| 監査役 | 河合 健介 | 平成24年6月26日就任以降、平成24年9月28日退任までに開催取締役会及び監査役会に必要に応じ出席し、経営管理部門等での経験と知識から適宜発言を行っております。 |

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外役員との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結しております。その契約に基づく賠償の限度額は、法令で定める責任限度額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 監査法人シドー
- ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 10,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 10,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性等により職務の遂行に支障があると認められる場合、取締役は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の不再任を株主総会に提案いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

1. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ①社内組織をシンプルにし、透明性を高めることで、事業運営、職務執行、取引・契約等の中で法令違反・不正が介在できない体制を維持する。
  - ②取締役は、従業員がそれぞれの立場で職務執行の法令遵守を自らの問題としてとらえ、業務運営にあたるよう、教育・啓発を行う。
  - ③常勤監査役を窓口とした、職務執行の法令遵守に関する相談・報告経路の整備を行う。
  
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
当社は、法令・社内規程に基づき、文書等作成、保存及び管理を行う。
  
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ①戦略意思決定等経営の重要事項の決定に伴うリスクについては、取締役会において管理を行う。
  - ②日常の業務活動が抱える事業リスクについては、全取締役及び常勤監査役のほか、適宜、該当する部署の部長も出席する経営会議において管理を行う。
  - ③不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を中心に、必要に応じ顧問弁護士、会計監査人等の外部アドバイザーと連携し、損害の拡大を防止しこれを最小限にとどめるよう努力する。
  
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ①経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月1回以上開催する。
  - ②事業環境の分析、利益計画の進捗状況管理等日常業務執行上の課題を討議するため、全取締役及び常勤監査役のほか、適宜、該当する部署の部長も出席する経営会議を毎週開催する。
  - ③業務の効率化とコストダウンを図るため、弾力的な組織改変及び電子化に取り組む。



5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
子会社の取締役もしくは監査役を当社取締役から派遣し、子会社の職務執行の監視・監督を行うと同時に、企業集団全体としての方針及び職務執行の法令遵守を徹底させる。
6. 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項  
監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合においては、当社の従業員を任命する。
7. 前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項  
前号の従業員については、取締役からの独立性を確保するために、任命、解任、人事異動については監査役会の同意を必要とする。
8. 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - ①取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。
  - ②監査役は取締役会、経営会議のほか、重要な会議に出席し、意思決定の過程を把握するとともに、意見を表明することができる。
  - ③監査役は、必要に応じ主要な稟議書、決裁書等重要な書類を閲覧し、取締役及び従業員の説明を受けることができる。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、全取締役と取締役会及び経営会議等を通じ情報の共有及び意見交換を行うとともに、会計監査人より定期的に会計監査内容について説明を受け、効果的な監査業務の遂行を図る。

## 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額     | 科 目                    | 金 額       |
|--------------------|---------|------------------------|-----------|
| <b>資 産 の 部</b>     |         | <b>負 債 の 部</b>         |           |
| <b>流 動 資 産</b>     | 558,667 | <b>流 動 負 債</b>         | 36,059    |
| 現金及び預金             | 103,967 | 支払手形及び買掛金              | 3,300     |
| 受取手形及び売掛金          | 78,325  | 未払法人税等                 | 1,005     |
| 商品及び製品             | 5,678   | 賞与引当金                  | 7,516     |
| 仕掛品                | 4,098   | その他の流動負債               | 24,236    |
| 関係会社短期貸付金          | 353,000 | <b>固 定 負 債</b>         | 16,558    |
| その他の流動資産           | 13,597  | リース債務                  | 3,020     |
| <b>固 定 資 産</b>     | 245,522 | 退職給付引当金                | 9,690     |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | 279     | 資産除去債務                 | 3,847     |
| 工具器具及び備品           | 279     | <b>負 債 合 計</b>         | 52,618    |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | 176,893 | <b>純 資 産 の 部</b>       |           |
| のれん                | 170,039 | <b>株 主 資 本</b>         | 758,885   |
| ソフトウェア             | 5,959   | 資 本 金                  | 1,247,549 |
| 電話加入権              | 894     | 利 益 剰 余 金              | △488,477  |
| <b>投資その他の資産</b>    | 68,349  | 自 己 株 式                | △185      |
| 投資有価証券             | 48,631  | その他の包括利益累計額            | △7,314    |
| 関係会社株式             | 12,308  | その他有価証券評価差額金           | △7,314    |
| その他の投資等            | 19,349  | <b>純 資 産 合 計</b>       | 751,571   |
| 貸倒引当金              | △11,939 | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | 804,189   |
| <b>資 産 合 計</b>     | 804,189 |                        |           |

# 連結損益計算書

（平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                         | 金 額     |         |
|-----------------------------|---------|---------|
| 売 上 高                       |         | 187,317 |
| 売 上 原 価                     |         | 142,552 |
| 売 上 総 利 益                   |         | 44,765  |
| 販売費及び一般管理費                  |         | 219,259 |
| 営 業 損 失                     |         | 174,493 |
| 営 業 外 収 益                   |         | 18,328  |
| 受 取 利 息                     | 522     |         |
| 受 取 配 当 金                   | 1,982   |         |
| 為 替 差 益                     | 15,815  |         |
| 雑 収 入                       | 7       |         |
| 営 業 外 費 用                   |         |         |
| 新 株 発 行 費                   | 761     |         |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 180     |         |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失         | 29,171  | 30,113  |
| 経 常 損 失                     |         | 186,278 |
| 特 別 利 益                     |         | 19,236  |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益           | 19,236  |         |
| 特 別 損 失                     |         | 163,897 |
| 訴 訟 和 解 金                   | 112,342 |         |
| 事 業 再 編 損                   | 51,554  |         |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失       |         | 330,938 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 1,010   | 1,010   |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失 |         | 331,949 |
| 当 期 純 損 失                   |         | 331,949 |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成24年4月1日から）  
（平成25年3月31日まで）

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本    |            |            |         |           |
|---------------------------|------------|------------|------------|---------|-----------|
|                           | 資 本 金      | 資本剰余金      | 利益剰余金      | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 平成24年3月31日 残高             | 3,022,725  | 3,489,224  | △5,367,999 | △185    | 1,143,763 |
| 連結会計年度中の変動額               |            |            |            |         |           |
| 新 株 の 発 行                 | 51,800     | 51,800     |            |         | 103,600   |
| 資本金から剰余金への振替              | △1,826,975 | 1,826,975  |            |         | －         |
| 欠 損 填 補                   |            | △5,367,999 | 5,367,999  |         | －         |
| 当 期 純 損 失                 |            |            | △331,949   |         | △331,949  |
| 連 結 範 囲 の 変 動             |            |            | △156,528   |         | △156,528  |
| 連結範囲の変動を伴う為替換算調整勘定の増減     |            |            |            |         |           |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |            |            |            |         |           |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △1,775,175 | △3,489,224 | 4,879,521  | －       | △384,877  |
| 平成25年3月31日 残高             | 1,247,549  | －          | △488,477   | △185    | 758,885   |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |          |               | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------|-----------------------|----------|---------------|-----------|
|                           | その他有価証券評価差額金          | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |           |
| 平成24年3月31日 残高             | △12,872               | －        | △12,872       | 1,130,891 |
| 連結会計年度中の変動額               |                       |          |               |           |
| 新 株 の 発 行                 |                       |          |               | 103,600   |
| 資本金から剰余金への振替              |                       |          |               | －         |
| 欠 損 填 補                   |                       |          |               | －         |
| 当 期 純 損 失                 |                       |          |               | △331,949  |
| 連 結 範 囲 の 変 動             |                       |          |               | △156,528  |
| 連結範囲の変動を伴う為替換算調整勘定の増減     |                       | △111,817 | △111,817      | △111,817  |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 5,557                 | 111,817  | 117,374       | 117,374   |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 5,557                 | －        | 5,557         | △379,320  |
| 平成25年3月31日 残高             | △7,314                | －        | △7,314        | 751,571   |

## 連結注記表

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成14年3月期より当連結会計年度まで継続して当期純損失を計上し、また、4期連続の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の施策を実行し、収益の改善に取り組んでまいります。

### ①収益基盤の確立と強化

当社の主要事業である「グラフィックス関連事業」の収益化の具体的な施策として、産業用グラフィックス事業では、医用及び航空管制向けの市場は堅調に拡大しており、当社独自技術のFVTを搭載した新製品のOEM販売等により安定した販路確保に努め、早期黒字化と収益基盤の確立を図ってまいります。アミューズメント事業については、当連結会計年度において早期収益化のための事業再編を行い、遊技機器関連企業から受託開発の獲得、表示機器等の新規用途への展開等により、早期の収益化を図ってまいります。

また、当連結会計年度において連結子会社化したソア社の永年様々な顧客要求を通じて確立したハードウェア・ソフトウェア協調設計技術、画像処理技術、ネットワーク関連技術を核に組込機器だけでなくネットワーク化等システム全体で、顧客のニーズに対応することにより、当社グループの新たな事業領域である「組込ソリューション関連事業」の事業拡大と収益化を図ってまいります。

### ②コスト削減の徹底

グループ全体の販売費及び一般管理費の削減、業務効率の改善に努めることでグループ全体のコスト削減を図ってまいります。

### ③管理会計の体制強化

管理会計の強化と共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

### ④新規事業の開拓

新たな収益源の確保を目的とするため、新規事業の開拓も含めた事業構造の見直しを行い、継続的に収益確保が可能な事業構造の早期実現化を図ってまいります。

### ⑤財務体質の改善

資金計画に関する管理を徹底すると共に、新規事業、事業構造の見直しに必要な資金調達について直接金融・間接金融を問わず検討し、財務体質の改善を図ってまいります。

以上の施策を着実に実行すると共に、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの施策は実施過程及び展開予定の施策であり、今後の営業活動の状況、環境の変化等によって計画通り進捗しない可能性があります。したがって現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 …………… 1社

連結子会社の名称 …………… 株式会社ソアーステム

株式会社ソアーステムは、平成24年11月28日付で株式取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

② 主要な非連結子会社の名称等 …… 株式会社リアルビジョン北九州

(連結の範囲より除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の関連会社数 …… 1社

WIDE Corporation、WIDE USA Corporation及びWIDE Europe B.V.については、当連結会計年度においてWIDE Corporation株式全株を売却したため、持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 …… 株式会社リアルビジョン北九州

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ①製品 …………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ②原材料 …………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ③仕掛品 …………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 …………… 定率法によっております。  
（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

|          |        |
|----------|--------|
| 建物       | 10～15年 |
| 工具器具及び備品 | 3～20年  |

- ②無形固定資産  
（リース資産を除く）

ソフトウェア …………… 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

- ③リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …………… 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
- ②賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。なお、当社は簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

④投資損失引当金 …………… 関連会社株式に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、関連会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度末の残高はありません。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用 …………… 連結納税制度を適用しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんは5年間の定額法により償却しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 3,004千円

(連結損益計算書に関する注記)

1. たな卸資産の評価に関する会計基準

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

製品 1,413千円

2. 訴訟和解金の内容は、平成24年10月15日付株式会社UKCエレクトロニクスとの売買代金請求訴訟に関する訴訟の和解金であります。

3. 事業再編損は、グラフィックス関連のアミューズメント事業の収益改善計画実施に伴い発生する損失であり、その内訳は次のとおりであります。

|          |          |
|----------|----------|
| たな卸資産評価損 | 38,435千円 |
| 減損損失     | 13,119千円 |
| 計        | 51,554千円 |



#### 4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用 途   | 場 所    | 種 類         | 減 損 損 失  |
|-------|--------|-------------|----------|
| 事業用資産 | 横浜市港北区 | 建 物         | 5,801千円  |
| 事業用資産 | 横浜市港北区 | 工具器具及び備品    | 2,431千円  |
| 事業用資産 | 横浜市港北区 | リ ー ス 資 産   | 2,859千円  |
| 事業用資産 | 横浜市港北区 | ソ フ ト ウ ェ ア | 1,371千円  |
| 事業用資産 | 横浜市港北区 | 電 話 加 入 権   | 655千円    |
| 合 計   | —      | —           | 13,119千円 |

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、グラフィックス関連のアミューズメント事業につきまして、収益改善計画の実施による事業再編に伴い、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識し、当該減損損失13,119千円を特別損失「事業再編損」に含めて計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、グラフィックス関連のアミューズメント事業については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 41,187株      | 8,000株       | 一株           | 49,187株      |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加8,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 1株           | 一株           | 一株           | 1株           |

3. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

|            | 平成15年7月14日取締役会決議分 |
|------------|-------------------|
| 目的となる株式の種類 | 普通株式              |
| 目的となる株式の数  | 276株              |
| 新株予約権の残高   | 276個              |

(注) 上表の新株予約権は、全て権利行使可能なものであります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の元本が保証されるか若しくはそれに準じる安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については、主に銀行借入とすることを金融商品に対する取組方針としています。当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、管理部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収遅延債権については、営業部門と連携し、速やかに適切な対応を行う体制としております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式・債券であります。

関係会社短期貸付金は、その他の関係会社に対するものであり、また、短期の貸付であることから、信用リスクは僅少であると判断しております。

営業債務である買掛金は、原則として1ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成、更新するとともに手許流動性の維持等により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

|               | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------|--------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金    | 103,967            | 103,967 | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 78,325             | 78,325  | —       |
| (3) 関係会社短期貸付金 | 353,000            | 353,000 | —       |
| (4) 投資有価証券    |                    |         |         |
| ① その他有価証券     | —                  | —       | —       |
| 資産計           | 535,292            | 535,292 | —       |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 3,300              | 3,300   | —       |
| 負債計           | 3,300              | 3,300   | —       |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 関係会社短期貸付金  
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券  
 時価のあるその他有価証券の期末残高がないため、該当事項はありません。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金  
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

|         | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|-----------------|
| ①投資有価証券 |                 |
| 非上場外国株式 | 48,631          |
| ②関係会社株式 |                 |
| 子会社株式   | 12,308          |
| 合計      | 60,940          |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価情報の「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 103,967      | —               | —                | —            |
| 受取手形及び売掛金 | 78,325       | —               | —                | —            |
| 関係会社短期貸付金 | 353,000      | —               | —                | —            |
| 合計        | 535,292      | —               | —                | —            |

(賃貸等不動産に関する注記)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

|               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 15,280円18銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 6,797円32銭  |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

|            |              |
|------------|--------------|
| 期首残高       | 3,777千円      |
| 時の経過による調整額 | 70           |
| 期末残高       | <u>3,847</u> |

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額     | 科 目                    | 金 額       |
|-------------------|---------|------------------------|-----------|
| <b>資 産 の 部</b>    |         | <b>負 債 の 部</b>         |           |
| <b>流 動 資 産</b>    | 557,102 | <b>流 動 負 債</b>         | 18,960    |
| 現金及び預金            | 98,479  | 買掛金                    | 1,508     |
| 売掛金               | 12,054  | 未払金                    | 3,306     |
| 商品及び製品            | 5,678   | 未払法人税等                 | 945       |
| 関係会社短期貸付金         | 413,000 | 賞与引当金                  | 7,516     |
| 1年内回収予定の関係会社長期貸付金 | 18,000  | その他の流動負債               | 5,682     |
| その他の流動資産          | 9,891   | <b>固 定 負 債</b>         | 16,558    |
| <b>固 定 資 産</b>    | 237,009 | リース債務                  | 3,020     |
| 投資その他の資産          | 237,009 | 退職給付引当金                | 9,690     |
| 投資有価証券            | 48,631  | 資産除去債務                 | 3,847     |
| 関係会社株式            | 140,468 | <b>負 債 合 計</b>         | 35,518    |
| 関係会社長期貸付金         | 40,500  | <b>純 資 産 の 部</b>       |           |
| その他の投資等           | 19,349  | <b>株 主 資 本</b>         | 765,908   |
| 貸倒引当金             | △11,939 | 資本金                    | 1,247,549 |
| <b>資 産 合 計</b>    | 794,112 | <b>利 益 剰 余 金</b>       | △481,455  |
|                   |         | その他利益剰余金               | △481,455  |
|                   |         | 繰越利益剰余金                | △481,455  |
|                   |         | <b>自 己 株 式</b>         | △185      |
|                   |         | 評価・換算差額等               | △7,314    |
|                   |         | その他有価証券評価差額金           | △7,314    |
|                   |         | <b>純 資 産 合 計</b>       | 758,593   |
|                   |         | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | 794,112   |

# 損 益 計 算 書

（平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで）

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額     |         |
|-------------------------|---------|---------|
| 売 上 高                   |         | 77,220  |
| 売 上 原 価                 |         | 65,150  |
| 売 上 総 利 益               |         | 12,070  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 180,162 |
| 営 業 損 失                 |         | 168,092 |
| 営 業 外 収 益               |         |         |
| 受 取 利 息                 | 1,084   |         |
| 受 取 配 当 金               | 1,982   |         |
| 為 替 差 益                 | 15,815  |         |
| 雑 収 入                   | 6       | 18,889  |
| 営 業 外 費 用               |         |         |
| 新 株 発 行 費               | 761     |         |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 180     | 941     |
| 経 常 損 失                 |         | 150,145 |
| 特 別 損 失                 |         |         |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 損       | 166,463 |         |
| 訴 訟 和 解 金               | 112,342 |         |
| 事 業 再 編 損               | 51,554  | 330,360 |
| 税 引 前 当 期 純 損 失         |         | 480,505 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 950     | 950     |
| 当 期 純 損 失               |         | 481,455 |

# 株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から)  
(平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株主資本       |            |            |            |            |            |         | 自己株式      | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|---------|-----------|------------|
|                         | 資本金        | 資本剰余金      |            |            | 利益剰余金      |            | 繰越利益剰余金 |           |            |
|                         |            | 準備金        | その他剰余金     | 資本剰余金      | その他利益剰余金   | 利益剰余金      |         |           |            |
| 平成24年3月31日残高            | 3,022,725  | 3,489,224  | —          | 3,489,224  | △5,367,999 | △5,367,999 | △185    | 1,143,763 |            |
| 事業年度中の変動額               |            |            |            |            |            |            |         |           |            |
| 新株の発行                   | 51,800     | 51,800     |            | 51,800     |            |            |         | 103,600   |            |
| 資本金から剰余金への振替            | △1,826,975 |            | 1,826,975  | 1,826,975  |            |            |         | —         |            |
| 準備金から剰余金への振替            | △3,541,024 | 3,541,024  |            | —          |            |            |         | —         |            |
| 欠損填補                    |            |            | △5,367,999 | △5,367,999 | 5,367,999  | 5,367,999  |         | —         |            |
| 当期純損失                   |            |            |            |            | △481,455   | △481,455   |         | △481,455  |            |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |            |            |            |            |            |            |         |           |            |
| 事業年度中の変動額合計             | △1,775,175 | △3,489,224 | —          | △3,489,224 | 4,886,543  | 4,886,543  | —       | △377,855  |            |
| 平成25年3月31日残高            | 1,247,549  | —          | —          | —          | △481,455   | △481,455   | △185    | 765,908   |            |

|                         | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|----------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 平成24年3月31日残高            | △12,872          | △12,872        | 1,130,891 |
| 事業年度中の変動額               |                  |                |           |
| 新株の発行                   |                  |                | 103,600   |
| 資本金から剰余金への振替            |                  |                | —         |
| 準備金から剰余金への振替            |                  |                | —         |
| 欠損填補                    |                  |                | —         |
| 当期純損失                   |                  |                | △481,455  |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 5,557            | 5,557          | 5,557     |
| 事業年度中の変動額合計             | 5,557            | 5,557          | △372,297  |
| 平成25年3月31日残高            | △7,314           | △7,314         | 758,593   |



## 個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、平成14年3月期より当事業年度まで継続して当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を実行し、収益の改善に取り組んでまいります。

### ①収益基盤の確立と強化

当社の主要事業である「グラフィックス関連事業」の収益化の具体的な施策として、産業用グラフィックス事業では、医用及び航空管制向けの市場は堅調に拡大しており、当社独自技術のFVTを搭載した新製品のOEM販売等により安定した販路確保に努めると共に、当事業年度において子会社化したソア一社の技術リソースを効率よく活用し、多様な組込機器への事業展開に止まらず、将来的に予想される組込機器のネットワーク化等システム全体の顧客ニーズに対し迅速に対応を行い、早期黒字化と収益基盤の確立を図ってまいります。アミューズメント事業については、当事業年度において早期収益化のための事業再編を行い、遊技機器関連企業から受託開発の獲得、表示機器等の新規用途への展開等により、早期の収益化を図ってまいります。

### ②コスト削減の徹底

販売費及び一般管理費の削減、業務効率の改善に努めることでグループ全体のコスト削減を図ってまいります。

### ③管理会計の体制強化

管理会計の強化と共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

### ④新規事業の開拓

新たな収益源の確保を目的とするため、新規事業の開拓も含めた事業構造の見直しを行い、継続的に収益確保が可能な事業構造の早期実現化を図ってまいります。

### ⑤財務体質の改善

資金計画に関する管理を徹底すると共に、新規事業、事業構造の見直しに必要な資金調達について直接金融・間接金融を問わず検討し、財務体質の改善を図ってまいります。

以上の施策を着実に実行すると共に、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの施策は実施過程及び展開予定の施策であり、今後の営業活動の状況、環境の変化等によって計画通り進捗しない可能性があります。したがって現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映しておりません。

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

|             |             |
|-------------|-------------|
| 子会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券     |             |
| 時価のないもの     | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

|      |                                                                                          |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①製品  | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                                             |
| ②原材料 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                                             |
| ③仕掛品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

3. 固定資産の減価償却の方法

|                                 |                                                                      |
|---------------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| ①有形固定資産<br>（リース資産を除く）           | 定率法によっております。<br>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。<br>建物 10～15年<br>工具器具及び備品 4～20年 |
| ②無形固定資産<br>（リース資産を除く）<br>ソフトウェア | 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。                  |
| ③リース資産                          | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                                   |

4. 引当金の計上基準

|          |                                                                                                |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①貸倒引当金   | 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。        |
| ②投資損失引当金 | 子会社及び関連会社株式に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、子会社及び関連会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。なお、当事業年度末の残高はありません。 |

- ③賞与引当金 …………… 従業員の賞与支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ④退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ①消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。
- ②連結納税制度の適用 …………… 連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び債務
- |        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 432,450千円 |
| 長期金銭債権 | 40,500千円  |

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

|            |         |
|------------|---------|
| 売上高        | 1,762千円 |
| 仕入高        | 2,448千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 1,002千円 |

2. たな卸資産の評価に関する会計基準

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

|    |         |
|----|---------|
| 製品 | 1,413千円 |
|----|---------|

3. 訴訟和解金の内容は、平成24年10月15日付株式会社UKCエレクトロニクスとの売買代金請求訴訟に関する訴訟の和解金であります。

4. 事業再編損は、グラフィックス関連のアミューズメント事業の収益改善計画実施に伴い発生する損失であり、その内訳は次のとおりであります。

|          |          |
|----------|----------|
| たな卸資産評価損 | 38,435千円 |
| 減損損失     | 13,119千円 |
| 計        | 51,554千円 |

## 5. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用 途   | 場 所    | 種 類         | 減 損 損 失  |
|-------|--------|-------------|----------|
| 事業用資産 | 横浜市港北区 | 建 物         | 5,801千円  |
| 事業用資産 | 横浜市港北区 | 工具器具及び備品    | 2,431千円  |
| 事業用資産 | 横浜市港北区 | リ ー ス 資 産   | 2,859千円  |
| 事業用資産 | 横浜市港北区 | ソ フ ト ウ ェ ア | 1,371千円  |
| 事業用資産 | 横浜市港北区 | 電 話 加 入 権   | 655千円    |
| 合 計   | —      | —           | 13,119千円 |

当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、グラフィックス関連のアミューズメント事業につきまして、収益改善計画の実施による事業再編に伴い、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識し、当該減損損失13,119千円を特別損失「事業再編損」に含めて計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、グラフィックス関連のアミューズメント事業については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 1株         | —株         | —株         | 1株         |

(税効果関係に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

第17期 (平成25年3月31日)

|           |            |
|-----------|------------|
| 繰延税金資産    |            |
| 退職給付引当金   | 3,448      |
| 賞与引当金     | 2,674      |
| 貸倒引当金     | 4,248      |
| 事業再編損     | 18,342     |
| 関係会社株式評価損 | 6,294      |
| たな卸資産評価損  | 9,744      |
| 繰越欠損金     | 1,164,259  |
| その他       | 5,514      |
| 繰延税金資産小計  | 1,214,527  |
| 評価性引当額    | △1,214,527 |
| 繰延税金資産合計  | —          |

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人株主等

| 属性       | 会社等の名称            | 議決権等の所有(被所有)割合(%)   | 関連当事者の関係              | 取引の内容       | 取引金額(千円) | 科目        | 期末残高(千円) |
|----------|-------------------|---------------------|-----------------------|-------------|----------|-----------|----------|
| その他の関係会社 | 株式会社スウェーブホールディングス | (被所有)<br>直接<br>32.1 | 資本業務提携契約の締結、役員<br>の兼任 | 資金の貸付(注)    | 353,000  | 関係会社短期貸付金 | 353,000  |
|          |                   |                     |                       | 貸付金利息の受取(注) | 438      | 未収収益      | 33       |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法

資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

## 2. 子会社及び関連会社等

| 属性           | 会社等の名称              | 議決権等の所有(被所有)割合(%)   | 関連当事者との関係                | 取引の内容                 | 取引金額(千円) | 科目                                 | 期末残高(千円) |
|--------------|---------------------|---------------------|--------------------------|-----------------------|----------|------------------------------------|----------|
| 子会社          | 株式会社ソア<br>ーシステム     | (所有)<br>直接<br>100.0 | 受託開発、資金<br>の援助、役員の<br>兼任 | 受託開発<br>(注1)          | 1,762    | 売掛金                                | 1,417    |
|              |                     |                     |                          | 資金の貸付<br>(注2)         | 60,000   | 関係会社<br>短期貸付<br>金                  | 60,000   |
|              |                     |                     |                          |                       | 72,000   | 1年以内<br>回収予定<br>の関係会<br>社長期貸<br>付金 | 18,000   |
|              |                     |                     |                          |                       |          | 関係会社<br>長期貸付<br>金                  | 40,500   |
| 関連会社<br>(注3) | WIDE<br>Corporation | —<br>(注3)           | 製品の仕入                    | 製品の仕入<br>(注1、3)       | 2,448    | —                                  | —        |
|              |                     |                     |                          | 関係会社株式の<br>売却<br>(注4) | 263,101  | —                                  | —        |
|              |                     |                     |                          | 売却代金                  |          |                                    |          |
|              |                     |                     |                          | 売却損                   | 166,463  | —                                  | —        |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

3. 平成25年2月28日付で出資持分を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しております。なお、取引金額は平成25年2月28日までを表示しております。

4. 関係会社株式の売却価格は、第三者による株価評価を参考にして交渉により決定しております。

5. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

|               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 15,422円95銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 9,858円76銭  |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

|            |              |
|------------|--------------|
| 期首残高       | 3,777千円      |
| 時の経過による調整額 | 70           |
| 期末残高       | <u>3,847</u> |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成25年5月27日

株式会社リアルビジョン

取締役会 御中

#### 監 査 法 人 シ ド ー

指定社員 公認会計士 藤 田 和 重 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 政 近 克 幸 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社リアルビジョンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。



#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リアルビジョン及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結計算書類には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成25年5月27日

株式会社リアルビジョン  
取締役会 御中

#### 監 査 法 人 シ ド ー

指定社員 公認会計士 藤 田 和 重 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 政 近 克 幸 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社リアルビジョンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は計算書類には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人シドーの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人シドーの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年 5月28日

株式会社リアルビジョン 監査役会

監査役(常勤) 舟 橋 金之介 ㊟

社外監査役 大 嶽 貞 夫 ㊟

社外監査役 円 谷 智 彦 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 池畑 勝治<br>(昭和41年7月16日生) | 昭和59年4月 株式会社オフィス鷹入社<br>昭和61年4月 株式会社大倉物産入社<br>平成元年7月 株式会社サンロイヤル入社<br>平成3年8月 行政書士佐藤総合事務所入所<br>平成8年3月 有限会社エステーホーム（現株式会社共和エステート）設立<br>同社代表取締役（現任）<br>平成13年10月 有限会社ケーアイシステム（現株式会社共和キャピタル）設立<br>同社取締役<br>平成24年3月 株式会社シスウェブホールディングス取締役（現任）<br>平成25年1月 当社代表取締役社長就任（現任）<br>平成25年3月 株式会社シスウェブトレーディング代表取締役就任（現任） | 一株         |
| 2     | 若尾 康成<br>(昭和40年3月2日生)  | 平成6年3月 弁護士登録<br>平成6年4月 お茶の水法律事務所入所<br>平成15年5月 若尾総合法律事務所開設 同所<br>所長（現任）<br>平成25年1月 当社取締役就任（現任）                                                                                                                                                                                                         | 一株         |
| 3     | 斉藤 順市<br>(昭和37年6月3日生)  | 昭和61年4月 株式会社中村屋入社<br>平成2年9月 株式会社図研入社<br>平成14年5月 当社入社<br>平成24年12月 当社管理部長就任（現任）                                                                                                                                                                                                                         | 40株        |
| 4     | 山本 直毅<br>(昭和49年3月16日生) | 平成10年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社<br>入社<br>平成11年11月 株式会社ジャストウェイ入社<br>平成19年1月 当社入社<br>平成20年12月 当社営業本部統括マネージャー<br>就任（現任）                                                                                                                                                                                           | 一株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5     | 宮嶋 淳<br>(昭和40年1月10日生) | 昭和63年4月 日興証券株式会社(現SMBC日興証券)入社<br>平成5年4月 株式会社ジャストシステム入社<br>平成15年1月 株式会社インターネット総合研究所入社<br>平成18年6月 株式会社アイ・ビー・イー取締役<br>平成19年7月 ロハスカーボンCO2研究所株式会社取締役<br>平成21年6月 イー・キャッシュ株式会社取締役<br>平成24年4月 株式会社シスウェブホールディングス執行役員管理部長<br>平成24年6月 同社 代表取締役社長(現任)<br>平成24年6月 株式会社シスウェブトレーディング取締役就任(現任)<br>平成25年1月 当社取締役就任(現任) | 一株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 宮嶋 淳氏及び若尾康成氏は、社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補者の選任理由は、次のとおりであります。  
 宮嶋 淳氏は、当社筆頭株主で主要株主である株式会社シスウェブホールディングスの代表取締役社長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識等を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。  
 若尾康成氏は、弁護士として企業法務に関する経験と専門知識を有しており、法律専門家としての客観的立場から、当社の経営に関する適切な監督を遂行していただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 宮嶋 淳氏及び若尾康成氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5ヶ月となります。
5. 当社は、宮嶋 淳氏及び若尾康成氏との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結しております。その契約に基づく賠償の限度額は、法令で定める責任限度額としております。なお、両氏が再任された場合には、両氏との間で当該契約を継続する予定であります。

## 第2号議案 監査役3名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役舟橋金之介氏、大嶽貞夫氏及び円谷智彦氏は、辞任により退任いたしますので、その補欠として監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、監査役候補者の稲嶺和盛氏は退任監査役舟橋金之介氏、監査役候補者の益田康雄氏は退任監査役大嶽貞夫氏、また監査役候補者の鼓昭雄氏は退任監査役円谷智彦氏の補欠として選任をお願いするものであり、その任期は当社定款の定めにより、それぞれ前任者の残存期間となります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴及び当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 稲嶺和盛<br>(昭和47年11月27日生) | 平成6年4月 株式会社プロスタッフ入社<br>平成11年6月 デロイト・トーマツ・コンサルティング株式会社(現アビームコンサルティング株式会社)入社<br>平成15年7月 株式会社光通信入社<br>平成18年10月 ファースト・パートナーズ・グループ株式会社(現株式会社アヴァンテ)入社<br>平成22年2月 JFCスポーツバンガード株式会社(現JFC株式会社)入社                                                                                                                                          | 一株         |
| 2     | 益田康雄<br>(昭和21年1月14日生)  | 昭和43年4月 安藤電気株式会社入社<br>平成4年6月 同社計測機器事業部長就任<br>平成9年6月 同社取締役通信事業本部長就任<br>平成11年6月 同社取締役通信事業本部長兼メモリテスト開発統括就任<br>平成11年6月 九州安藤電気株式会社代表取締役就任<br>平成11年6月 株式会社テラテック取締役就任<br>平成13年2月 Acterna R&D株式会社代表取締役就任<br>平成14年12月 株式会社インターエナジー代表取締役就任<br>平成23年11月 株式会社N&Mマネージメント代表取締役就任<br>平成24年7月 株式会社シスウェーブトレーディング監査役就任(現任)<br>平成25年1月 当社執行役員就任(現任) | 一株         |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴及び当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                         | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | 鼓 昭 雄<br>(昭和20年9月30日生) | 昭和40年4月 広島国税局管内税務署入署<br>昭和45年7月 東京国税局管内税務署入署<br>平成5年9月 税理士登録 鼓会計事務所設立<br>同所所長(現任)<br>平成23年6月 イー・キャッシュ株式会社監査<br>役就任 | 一株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 稲嶺和盛氏及び鼓昭雄氏は、社外監査役候補者であります。
3. 稲嶺和盛氏は、管理部門等での経験が豊富であり、経理財務、経営管理全般に関する知識や経験を当社の監査に反映して頂けるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。
- 鼓昭雄氏は、税理士としての経験と知識を有し、客観的立場から健全な経営を監視されることを期待し、社外監査役として選任をお願いするものであります。
4. 社外監査役候補者との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。
- 当社は、稲嶺和盛氏及び鼓昭雄氏の選任が承認された場合には、両氏との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結する予定です。その契約に基づく賠償の限度額は、法令で定める責任限度額としております。

### 第3号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である監査法人シドニーは、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たに会計監査人の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

|       |                |                      |  |
|-------|----------------|----------------------|--|
| 名 称   | 明誠監査法人         |                      |  |
| 事 務 所 | 主たる事務所         | 東京都中央区日本橋本石町4丁目2番16号 |  |
| 沿 革   | 平成17年5月        | 設立                   |  |
|       | 平成22年2月        | HLB Internationalに加盟 |  |
| 概 要   | 出資金            | 28,000千円             |  |
|       | 構成人員 社員（公認会計士） | 5名                   |  |
|       | 職員（公認会計士）      | 4名                   |  |
|       | （会計士試験合格者）     | 10名                  |  |
|       | （その他の職員）       | 7名                   |  |
|       | 合 計            | 26名（非常勤職員1名含む）       |  |

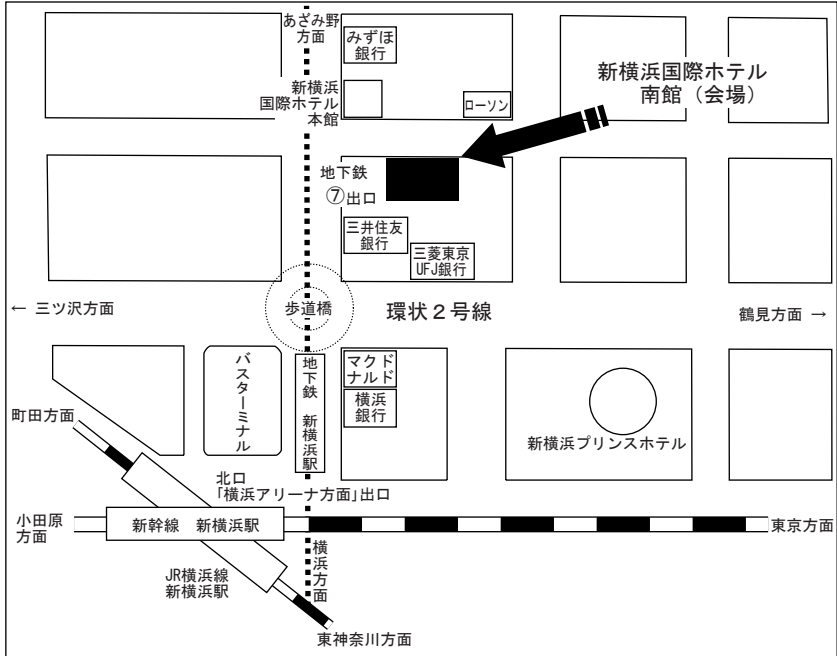
以 上

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines spanning the width of the page, intended for writing.

# 株主総会会場ご案内図

神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目18番1号  
新横浜国際ホテル南館4階「ブループラム」  
電話 (045) 473-1311 (代表)



- ・ JR新横浜駅「横浜アリーナ方面」出口より徒歩3分
- ・ 横浜市営地下鉄新横浜駅7番出口より徒歩1分
- ・ 駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。